

2025年度  
八戸学院大学  
健康医療学部 看護学科  
学校推薦型選抜

小論文

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かない。
- 2 筆記用具は黒色の鉛筆またはシャープペンシルを使用する。
- 3 問題冊子に印刷不鮮明、ページの落丁などがあるときは、手を挙げて監督者に伝える。
- 4 問題冊子の余白等は適宜利用してよい。
- 5 問題冊子は持ち帰ってよい。

## 「ネット中傷対策 運営企業の努力促す枠組みに」

インターネット上で人を誹謗中傷する情報が飛び交っている。放置することはできない。SNS を運営する企業が自主的に対応を強化するよう、政府は適切な枠組みを構築してもらいたい。総務省の有識者会議が、ネット上での誹謗中傷に関し、海外の IT 大手を念頭に、SNS 運営企業の責任を明確化するための方策について検討を始めた。今夏にも報告書をまとめるという。

SNS での誹謗中傷は、2020 年に女子プロレスラーの木村花さんが、テレビ番組での言動を巡って心ない言葉を浴び、自殺したことで社会問題となった。若年層の被害も多いといい、影響は深刻だ。実効性ある抑止策を講じねばならない。木村さんの問題を機に、国は既に対策に乗り出している。被害者が、損害賠償や謝罪を求めるには投稿者を特定する必要がある。政府は 20 年以降、ネット接続事業者に関する法令を改正し、誹謗中傷を投稿した人の電話番号も開示できるようにした。投稿者の特定までに複数回を要していた裁判手続きを原則 1 回で済むようにした。刑法上の侮辱罪の罰則も強化した。そうした対策が効果を上げるかどうかは不透明だ。総務省の違法・有害情報相談センターへの 21 年度の相談件数は 6300 件に上り、前年より 1000 件近く増えた。さらなる対策が急がれる。

昨年 12 月に論議を始めた総務省の有識者会議は、新たに SNS の運営企業などに対する規制について検討している。運営企業に対して、投稿の内容をしっかりと監視する体制が整っているか、不適切な投稿の削除などを実施しているか、といった点について定期的に情報の開示を求める制度を設ける方向だ。ヤフーは既に定期的に削除件数を公表しているが、ツイッターや、メタが運営しているフェイスブックのような海外の SNS では、日本での体制や削除件数を詳しく開示していない例が目立つ。苦情を申し立てた利用者への対応も不十分だという。SNS は生活に欠かせないインフラとなった。運営企業の社会的責任は重い。情報開示の徹底で、透明性を高めることが重要だ。一方で、正当な批判的意見まで封じるような、制度の乱用を防ぐことも大切になる。過度な規制は「表現の自由」を妨げる恐れがある。被害の防止とのバランスに配慮した制度設計が不可欠だ。

出典；読売新聞オンライン 2023/05/07 05:00

この SNS での誹謗中傷についてのあなたの考えを 600～800 字で述べなさい。